

半 期 報 告 書

(第54期中) 自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 9月30日

八千代工業株式会社

(363098)

第54期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

八千代工業株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	YACHIYO INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大竹 茂
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 芳夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計期間	平成16年度中	平成17年度中	平成18年度中	平成16年度	平成17年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高 (千円)	132,853,422	136,767,308	173,125,040	276,246,965	282,777,019
経常利益 (千円)	3,070,779	4,153,426	5,088,902	6,131,534	7,190,596
中間(当期)純利益 (千円)	1,567,464	2,261,712	2,638,958	3,345,090	3,685,534
純資産額 (千円)	27,451,123	32,509,736	42,271,397	29,391,918	35,666,037
総資産額 (千円)	103,522,190	108,197,166	125,433,085	107,399,046	120,354,223
1株当たり純資産額 (円)	1,142.76	1,353.78	1,604.80	1,223.78	1,485.22
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	65.25	94.18	109.89	139.25	153.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.5	30.0	30.7	27.4	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,500,696	6,464,104	7,844,794	12,368,896	10,483,156
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,783,416	△2,932,989	△5,096,710	△6,419,771	△10,186,865
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△921,414	△2,199,012	△721,100	△4,164,733	△235,945
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,380,132	5,815,625	6,964,329	4,390,586	4,923,712
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	5,409 (1,171)	5,564 (1,418)	6,149 (1,542)	5,321 (1,269)	6,022 (1,427)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年度中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	平成16年度中 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成17年度中 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成18年度中 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高 (千円)	108,245,635	108,544,799	132,657,774	226,790,534	224,000,699
経常利益 (千円)	1,288,324	2,329,481	2,871,221	2,809,020	4,091,432
中間(当期)純利益 (千円)	686,605	1,438,719	1,551,171	1,568,017	2,459,112
資本金 (千円)	3,685,600	3,685,600	3,685,600	3,685,600	3,685,600
発行済株式総数 (株)	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700
純資産額 (千円)	26,056,211	28,599,236	31,530,539	26,765,219	29,922,904
総資産額 (千円)	81,931,591	82,595,969	90,726,541	85,133,802	91,195,532
1株当たり純資産額 (円)	1,084.69	1,190.94	1,313.01	1,114.41	1,246.06
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	28.58	59.91	64.59	65.28	102.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	7.00	10.00	15.00	14.00	20.00
自己資本比率 (%)	31.8	34.6	34.8	31.4	32.8
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	2,229 (570)	2,249 (556)	2,267 (678)	2,207 (557)	2,235 (549)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年度中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、本田技研工業株式会社（その他の関係会社）は、当社の普通株式を対象として平成18年11月15日から平成18年12月19日の間に行った公開買付けの結果、平成18年12月27日をもって当社の親会社となる予定であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門	従業員数(人)
自動車部品	4,731 (1,332)
自動車組立	1,250 (192)
その他	27 (4)
管理部門	141 (14)
計	6,149 (1,542)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	2,267 (678)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済状況は、世界各地で原油価格の高騰による影響が懸念される中、国内においては、企業収益の改善等による設備投資の増加や個人消費の緩やかな増加に加え、雇用情勢も厳しさが残るものの改善に広がりが見られるなど、景気は、引き続き回復基調となりました。一方、海外においては、米国の景気は堅調に推移し、アジア諸国の景気も中国を中心に拡大が続いており、また、欧州主要国の景気も回復するなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では生産体質改革をさらに進化させ、品質面では桁違い品質の実現に向けて、取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は1,731億2千5百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

利益につきましては、国内における増収に伴う利益の増加や原価改善効果、並びにアジアにおける増収に伴う利益の増加などにより、経常利益は50億8千8百万円（前年同期比22.5%増）となりました。中間純利益は26億3千8百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

分野別の売上高の状況

（自動車部品分野）

自動車部品分野では、国内においては、燃料タンクなど部品全般の受注増により、売上高は510億1千9百万円（前年同期比2.8%増）となりました。北米においては、エーワイマニュファクチュアリングリミテッド（米国）の連結子会社化に伴う売上高の増加や連結子会社であるユーエスヤチヨインコーポレーテッド（米国）における受注増などにより、売上高は245億3千8百万円（前年同期比60.3%増）となりました。アジアにおいては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）及びサイアムゴウシマニュファクチュアリングカンパニーリミテッド（タイ）における受注増などにより、売上高は137億4千6百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は893億4百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

（自動車組立分野）

自動車組立分野では、平成18年2月より生産を開始した新型軽自動車「ゼスト」の受注台数が増加したことなどにより、売上高は835億8千4百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

（その他の分野）

その他の分野の売上高は2億3千6百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得49億7千3百万円（前年同期比69.4%増）、法人税等の支払15億7千8百万円（前年同期比19.8%増）などによる資金需要及び長期借入金の純減少額22億5千万円などがありましたが、税金等調整前中間純利益47億3千4百万円（前年同期比18.3%増）、減価償却費38億8千9百万円（前年同期比1.6%減）などにより、当中間連結会計期間末の資金残高は69億6千4百万円（前年同期比19.8%増）となり、前連結会計年度に比べ20億4千万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加及び法人税等の支払の増加はありましたが、税金等調整前中間純利益の増加、仕入債務の増加などにより、前年同期に比べ13億8千万円増加し、78億4千4百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同期に比べ21億6千3百万円増加し、50億9千6百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純増はありましたが、長期借入金の純減などにより、前年同期に比べ14億7千7百万円減少し、7億2千1百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	89,413,525	19.9
自動車組立	83,584,629	34.7
その他	239,368	0.7
計	173,237,523	26.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	92,746,384	18.7	16,517,131	7.5
自動車組立	87,719,229	39.5	15,751,400	44.7
その他	241,056	△6.4	49,346	31.3
計	180,706,669	27.9	32,317,878	22.9

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	89,304,232	19.9
自動車組立	83,584,629	34.7
その他	236,179	△1.1
計	173,125,040	26.6

(注) 1 金額には、消費税等を含めておりません。

2 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	105,936,875	77.5	128,895,953	74.5

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、人間尊重と顧客第一を基本理念とし、自動車部品事業のグローバルな展開に必要な卓越した技術と製品の開発を目指し、他領域への進出も視野においた積極的な研究開発活動を推進しております。

なお、研究開発活動は当社及び合志技研工業株式会社が行っており、当中間連結会計期間の研究開発費は6億7千万円であります。

また、当中間連結会計期間における研究開発活動の成果と継続事項は次のとおりであります。

(自動車部品)

- (1) 新構造の軽量薄型サンルーフの量産化
- (2) 国内・海外の排ガス規制対応の二輪車用メタルハニカム担体の開発
- (3) 新構造樹脂製燃料タンクの研究と開発
- (4) 燃料タンクの周辺要素技術の研究と開発
- (5) サンルーフの周辺要素技術の研究と開発
- (6) 新型サンルーフの研究と開発
- (7) サンルーフの環境対応技術の研究と開発
- (8) 国内・海外の排ガス規制対応の二輪車用触媒の研究と開発
- (9) アルミ材の半熔融状態でのプレス形成技術の研究と開発

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

イ 提出会社

事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
柏原工場 (埼玉県狭山市)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	516,098	平成18年4月～9月	新規受注対応、 省力・合理化等
四日市製作所 (三重県四日市市)	自動車組立	生産関連設備	412,398	平成18年4月～9月	省力・合理化、 設備更新等
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	自動車部品	生産関連設備	439,948	平成18年4月～9月	新規受注対応、 省力・合理化等
亀山事業所 (三重県亀山市)	自動車部品	生産関連設備	18,705	平成18年4月～9月	省力・合理化、 設備更新等
栃木研究所 (栃木県さくら市)	自動車部品	研究開発設備	34,466	平成18年4月～9月	試験装置等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ロ 国内子会社

会社名(所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	自動車部品	生産関連設備	251,788	平成18年4月～9月	新規受注対応、 設備更新等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ハ 在外子会社

会社名(所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
ヤチヨ オブ オンタリオ マニファク チュアリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	自動車部品	生産関連設備	98,188	平成18年1月～6月	新規受注対応、 設備更新、 能力拡充等
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテ ッド (米国 オハイオ州 マリオン)	自動車部品	生産関連設備	135,338	平成18年1月～6月	省力・合理化、 設備更新
エー ワイ マニファクチュアリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロンバス)	自動車部品	生産関連設備	110,700	平成18年1月～6月	新規受注対応等
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッ ド (タイ ブラチンブリ県 シーマハポート)	自動車部品	生産関連設備	47,733	平成18年1月～6月	新規受注対応、 省力・合理化、 能力拡充等
サイアム ゴウシ マニファクチュア リング カンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 ブルックデン)	自動車部品	生産関連設備	340,520	平成18年1月～6月	新規受注対応、 省力・合理化
ゴウシ タンロン オートパーツ カン パニー リミテッド (ベトナム ハノイ)	自動車部品	生産関連設備	197,068	平成18年1月～6月	能力拡充
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	自動車部品	生産関連設備	206,493	平成18年1月～6月	新規受注対応、 能力拡充
八千代工業(武漢)有限公司 (中国 湖北省 武漢市)	自動車部品	生産関連設備	5,427	平成18年1月～6月	新規受注対応

(3) 重要な設備の新設等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

在外子会社

会社名(所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	自動車部品	生産関連設備	210,800	1,741	自己資金 及び 借入金	平成18年 7月	平成19年 3月	新規受注対応、 能力拡充

(注) 上記設備計画完了後の生産能力に著しい変更はありません。

(4) 重要な設備の除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	ジャスダック証券取引所	—
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	24,042,700	—	3,685,600	—	3,504,066

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	8,294	34.50
大竹榮一	東京都練馬区	4,455	18.53
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,209	5.03
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	838	3.49
大竹好子	東京都練馬区	709	2.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	624	2.60
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	596	2.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	457	1.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	1.46
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	304	1.27
計	—	17,840	74.20

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。

- 2 本田技研工業株式会社は、当社の普通株式を対象として平成18年11月15日から平成18年12月19日の間に行った公開買付けの結果、平成18年12月27日をもって当社の親会社となる予定であります。
 なお、この公開買付けにより異動が生じた大株主の異動後の状況は、次のとおりであります。

平成18年12月27日(予定)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	12,103	50.34
大竹榮一	東京都練馬区	1,312	5.46
大竹好子	東京都練馬区	500	2.08
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	438	1.82

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,012,400	240,124	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,124	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	28,700	—	28,700	0.1
計	—	28,700	—	28,700	0.1

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,190	3,180	3,300	2,820	2,795	2,700
最低(円)	2,790	2,500	2,700	2,510	2,630	2,300

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (品質保証部長 新機種・TQM担当)	取締役 (品質統括 品質監理・新機種・TQM担当)	西海 幸男	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		5,916,851		7,050,900		4,974,639		
2 受取手形及び売掛金	※3	32,262,321		39,568,193		38,326,217		
3 たな卸資産		6,609,359		7,494,814		7,761,422		
4 その他		4,995,717		5,732,556		5,030,178		
流動資産合計		49,784,248	46.0	59,846,464	47.7	56,092,457	46.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	33,289,732		35,585,828		35,227,585		
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	66,267,400		71,523,764		71,096,175		
(3) 工具・器具及び 備品	※1	32,249,302		35,458,277		34,544,887		
(4) 土地	※1	9,002,813		9,189,798		9,145,622		
(5) 建設仮勘定		1,333,483		4,030,782		2,053,105		
減価償却累計額		△93,714,731	48,427,999	△103,330,674	52,457,775	△100,530,019	51,537,356	
2 無形固定資産								
(1) のれん		—		2,152,221		—		
(2) 連結調整勘定		—		—		2,295,702		
(3) その他		331,126	331,126	373,406	2,525,628	384,289	2,679,992	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		7,790,214		8,463,625		8,078,702		
(2) その他		1,958,552		2,215,257		2,049,178		
(3) 貸倒引当金		△94,975	9,653,791	△75,665	10,603,217	△83,465	10,044,416	
固定資産合計		58,412,917	54.0	65,586,620	52.3	64,261,765	53.4	
資産合計		108,197,166	100.0	125,433,085	100.0	120,354,223	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		29,722,592		35,910,145		34,549,294		
2	※1	4,745,580		9,071,470		7,266,094		
3	※1	10,328,951		6,763,108		6,967,701		
4		5,238,003		5,556,507		5,610,537		
5		2,227,585		2,325,855		2,325,209		
6		2,894,274		4,577,589		3,286,388		
		55,156,988	51.0	64,204,677	51.2	60,005,225	49.9	
II 固定負債								
1	※1	12,076,340		13,762,765		15,909,283		
2		3,406,750		3,411,617		3,396,972		
3		345,965		413,359		386,180		
4		—		71,281		—		
5		142,563		—		106,922		
6		1,545,408		1,297,987		1,727,102		
		17,517,027	16.2	18,957,010	15.1	21,526,462	17.9	
		72,674,015	67.2	83,161,687	66.3	81,531,687	67.8	
(少数株主持分)								
		3,013,415	2.8	—	—	3,156,498	2.6	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金								
III 利益剰余金								
IV その他有価証券 評価差額金								
V 為替換算調整勘定								
VI 自己株式								
		32,509,736	30.0	—	—	35,666,037	29.6	
		108,197,166	100.0	—	—	120,354,223	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		3,685,600		—	
2 資本剰余金		—		3,504,079		—	
3 利益剰余金		—		27,267,944		—	
4 自己株式		—		△24,426		—	
株主資本合計		—	—	34,433,197	27.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—		3,744,418		—	
2 為替換算調整勘定		—		360,053		—	
評価・換算差額等合計		—	—	4,104,471	3.3	—	—
III 少数株主持分		—	—	3,733,728	3.0	—	—
純資産合計		—	—	42,271,397	33.7	—	—
負債純資産合計		—	—	125,433,085	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		136,767,308	100.0		173,125,040	100.0		282,777,019	100.0	
II 売上原価			128,659,741	94.1		162,889,017	94.1		267,224,815	94.5	
売上総利益			8,107,567	5.9		10,236,022	5.9		15,552,203	5.5	
III 販売費及び一般管理費											
1 販売費			1,267,219			1,071,810			2,226,818		
2 一般管理費			3,160,422	4,427,642	3.2	3,774,047	4,845,857	2.8	6,778,500	9,005,319	3.2
営業利益				3,679,925	2.7		5,390,165	3.1		6,546,884	2.3
IV 営業外収益											
1 受取利息			44,568			53,024			96,525		
2 受取配当金			70,102			90,872			105,022		
3 連結調整勘定償却額		35,640			—			71,281			
4 負ののれん償却額		—			35,640			—			
5 持分法による投資利益		513,139			—			783,135			
6 固定資産賃貸料		—			33,477			68,051			
7 その他		112,389	775,840	0.5	54,404	267,419	0.1	145,928	1,269,946	0.4	
V 営業外費用											
1 支払利息		281,473			368,539			578,010			
2 持分法による投資損失		—			122,566			—			
3 その他		20,865	302,339	0.2	77,575	568,681	0.3	48,223	626,233	0.2	
経常利益			4,153,426	3.0		5,088,902	2.9		7,190,596	2.5	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2	2,802	2,802	0.0	1,983	1,983	0.0	7,678	7,678	0.0	
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3	2,383			4,503			79,169			
2 固定資産除却損	※4	151,815			352,093			352,824			
3 貸倒引当金繰入額		300	154,499	0.1	—	356,596	0.2	300	432,293	0.1	
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,001,729	2.9		4,734,289	2.7		6,765,981	2.4	
法人税、住民税及び 事業税		1,388,270			1,594,923			2,473,382			
法人税等調整額		△47,938	1,340,331	1.0	△97,219	1,497,704	0.9	△181,510	2,291,872	0.8	
少数株主利益			(減算)399,685	0.2		(減算)597,626	0.3		(減算)788,574	0.3	
中間(当期)純利益			2,261,712	1.7		2,638,958	1.5		3,685,534	1.3	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,504,079		3,504,079
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			3,504,079		3,504,079
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			21,591,852		21,591,852
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,261,712	2,261,712	3,685,534	3,685,534
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		168,121	168,121	408,261	408,261
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			23,685,443		24,869,125

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本(千円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,685,600	3,504,079	24,869,125	△24,246	32,034,559
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△240,140		△240,140
中間純利益			2,638,958		2,638,958
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,398,818	△180	2,398,638
平成18年9月30日 残高	3,685,600	3,504,079	27,267,944	△24,426	34,433,197

	評価・換算差額等(千円)			少数株主持分 (千円)	純資産合計 (千円)
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	3,447,633	183,844	3,631,478	3,156,498	38,822,535
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△240,140
中間純利益					2,638,958
自己株式の取得					△180
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	296,784	176,208	472,993	577,230	1,050,223
中間連結会計期間中の変動額合計	296,784	176,208	472,993	577,230	3,448,861
平成18年9月30日 残高	3,744,418	360,053	4,104,471	3,733,728	42,271,397

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,001,729	4,734,289	6,765,981
減価償却費		3,951,872	3,889,801	8,276,909
連結調整勘定償却額		△35,640	—	△71,281
負ののれん償却額		—	△35,640	—
のれん償却額		—	143,481	—
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		27,965	645	125,589
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		23,257	27,178	63,472
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		△22,421	14,979	△32,819
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		300	△7,800	△14,810
受取利息及び受取配当金		△114,670	△143,896	△201,548
支払利息		281,473	368,539	578,010
持分法による投資利益(△)又は損失		△326,404	122,566	△388,735
有形固定資産売却益		△2,802	△1,983	△7,678
有形固定資産売却損		2,383	4,503	79,169
有形固定資産除却損		151,815	352,093	352,824
売上債権の増加額(△)又は減少額		2,696,062	△1,393,103	△985,910
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△28,172	219,210	△1,234,714
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△2,551,251	998,265	513,106
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△86,696	117,057	△140,988
その他		△17,679	287,950	80,244
小計		7,951,120	9,698,137	13,756,821
利息及び配当金の受取額		111,340	142,272	187,870
利息の支払額		△280,501	△417,188	△542,466
法人税等の支払額		△1,317,855	△1,578,427	△2,919,068
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,464,104	7,844,794	10,483,156
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△95,220	△36,785	△45,485
定期預金の戻入による収入		137,405	—	141,513
有形固定資産の取得による支出		△2,935,452	△4,973,952	△6,016,498
有形固定資産の売却による収入		12,879	10,575	52,674
無形固定資産の取得による支出		△43,470	—	△41,136
投資有価証券の取得による支出		△9,131	△12,848	△18,655
連結範囲の変更を伴う子会社持分の 取得による支出		—	—	△3,498,235
持分法適用関連会社の設立に伴う 出資による支出		—	—	△718,270
貸付けによる支出		—	△90,400	△2,083,222
貸付金の回収による収入		—	6,700	2,040,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,932,989	△5,096,710	△10,186,865

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額又は純減額(△)		1,771,220	1,828,917	4,063,481
長期借入れによる収入		330,000	1,418,050	7,458,800
長期借入金の返済による支出		△4,075,107	△3,668,458	△10,924,775
ファイナンス・リース債務の増加額		—	5,143	20,367
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△28,145	△40,644	△59,595
配当金の支払額		△168,121	△240,140	△408,261
少数株主への配当金の支払額		△23,787	△23,787	△380,891
その他		△5,070	△180	△5,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,199,012	△721,100	△235,945
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		92,936	13,632	472,780
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		1,425,039	2,040,616	533,126
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,390,586	4,923,712	4,390,586
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,815,625	6,964,329	4,923,712

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社 15社 ヤチヨ オブ オンタリオ マ ニユファクチュアリング イ ンコーポレーテッド ヤチヨ インダストリー (ユー ケー) リミテッド サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド ヤチヨ オブ アメリカ イン コーポレーテッド ワイ エム テクノロジー イ ンコーポレーテッド ユー エス ヤチヨ インコー ポレーテッド ヤチヨ マニユファクチュアリ ング オブ アラバマ エル エル シー 八千代工業(中山)有限公司 八千代工業(武漢)有限公司 合志技研工業株式会社 株式会社ウエムラテック 株式会社泗水テック 株式会社合志テック サイアム ゴウシ マニユファ クチュアリング カンパニー リミテッド ゴウシ タンロン オートパー ツ カンパニー リミテッド 八千代工業(武漢)有限公司につ いては平成17年7月に設立され、 当中間連結会計期間より連結の範 囲に含めております。 なお、子会社は全て連結してお ります。</p>	<p>連結子会社 16社 合志技研工業株式会社 株式会社ウエムラテック 株式会社泗水テック 株式会社合志テック ヤチヨ オブ オンタリオ マ ニユファクチュアリング イ ンコーポレーテッド ワイ エム テクノロジー イ ンコーポレーテッド ヤチヨ オブ アメリカ イン コーポレーテッド ユー エス ヤチヨ インコー ポレーテッド ヤチヨ マニユファクチュアリ ング オブ アラバマ エル エル シー エー ワイ マニユファクチュ アリング リミテッド ヤチヨ インダストリー (ユー ケー) リミテッド サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド サイアム ゴウシ マニユファ クチュアリング カンパニー リミテッド ゴウシ タンロン オートパー ツ カンパニー リミテッド 八千代工業(中山)有限公司 八千代工業(武漢)有限公司 なお、子会社は全て連結してお ります。</p>	<p>連結子会社 16社 合志技研工業株式会社 株式会社ウエムラテック 株式会社泗水テック 株式会社合志テック ヤチヨ オブ オンタリオ マ ニユファクチュアリング イ ンコーポレーテッド ワイ エム テクノロジー イ ンコーポレーテッド ヤチヨ オブ アメリカ イン コーポレーテッド ユー エス ヤチヨ インコー ポレーテッド ヤチヨ マニユファクチュアリ ング オブ アラバマ エル エル シー エー ワイ マニユファクチュ アリング リミテッド ヤチヨ インダストリー (ユー ケー) リミテッド サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド サイアム ゴウシ マニユファ クチュアリング カンパニー リミテッド ゴウシ タンロン オートパー ツ カンパニー リミテッド 八千代工業(中山)有限公司 八千代工業(武漢)有限公司 八千代工業(武漢)有限公司につ いては平成17年7月に設立され、 当連結会計年度より連結の範囲に 含めております。 また、持分法適用の関連会社で ありましたエー ワイ マニユフ ァクチュアリング リミテッドに ついては、平成17年10月に持分を 追加取得したことにより子会社と なったため、当連結会計年度より 連結の範囲に含めております。 ただし、支配獲得日を当該会社 の事業年度末とみなしているた め、連結損益計算書及び連結キャ ッシュ・フロー計算書について は、持分法を適用しております。 なお、子会社は全て連結してお ります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社2社 ユー ワイ ティー リミテッド エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド</p> <p>(2) 関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の中間純損益及び利益剰余金(いずれも持分見合額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社2社 ユー ワイ ティー リミテッド ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社2社 ユー ワイ ティー リミテッド ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドは平成17年11月に設立され、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分見合額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>在外連結子会社11社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社12社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社12社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。 ② たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。 貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。 ② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。 ② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当中間連結会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金 (ロ)ヘッジ手段 …金利通貨スワップ ヘッジ対象 …外貨建借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金 (ロ)ヘッジ手段 …金利通貨スワップ ヘッジ対象 …外貨建借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,537,668千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転の速い項目である短期借入取引（主として在外連結子会社）が増加したため、前連結会計年度より「短期借入金の純増額又は純減額(Δ)」として純額表示にしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「短期借入れによる収入」は8,858,252千円、「短期借入金の返済による支出」は7,087,032千円となっております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末より「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 「固定資産賃貸料」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は33,477千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																															
<p>※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>851,928</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>366,875</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>8,882</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>701,003</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,928,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>700,568</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>323,331</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>659,216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,684,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>421,866</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>565,563</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,137,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>416,856</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>565,563</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,132,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーワイ ティー リミテッド</td> <td>4,079,843</td> <td>リース料債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,079,843</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	851,928	機械装置及び運搬具	366,875	工具・器具及び備品	8,882	土地	701,003	計	1,928,690	科目	中間期末帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	700,568	機械装置及び運搬具	323,331	工具・器具及び備品	1,452	土地	659,216	計	1,684,568	科目	金額(千円)	短期借入金	150,000	1年内返済予定 長期借入金	421,866	長期借入金	565,563	計	1,137,429	科目	金額(千円)	短期借入金	150,000	1年内返済予定 長期借入金	416,856	長期借入金	565,563	計	1,132,419	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	ユーワイ ティー リミテッド	4,079,843	リース料債務	計	4,079,843	—	<p>※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>775,770</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>248,261</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>7,975</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>713,303</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,745,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>620,036</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>209,794</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>671,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,502,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>155,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>374,176</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>354,858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>884,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>155,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>374,176</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>354,858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>884,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタヤ チヨリー シングリ ミテッド</td> <td>1,410,468</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,410,468</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15,500千円</p>	科目	中間期末帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	775,770	機械装置及び運搬具	248,261	工具・器具及び備品	7,975	土地	713,303	計	1,745,310	科目	中間期末帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	620,036	機械装置及び運搬具	209,794	工具・器具及び備品	1,187	土地	671,516	計	1,502,535	科目	金額(千円)	短期借入金	155,000	1年内返済予定 長期借入金	374,176	長期借入金	354,858	計	884,034	科目	金額(千円)	短期借入金	155,000	1年内返済予定 長期借入金	374,176	長期借入金	354,858	計	884,034	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	ヒラタヤ チヨリー シングリ ミテッド	1,410,468	銀行借入金	計	1,410,468	—	<p>※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>814,183</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>272,057</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>5,074</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>701,003</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,792,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>652,980</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>231,906</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>659,216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,545,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>412,954</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>473,870</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,036,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>411,004</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>473,870</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,034,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタヤ チヨリー シングリ ミテッド</td> <td>1,333,800</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,333,800</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	814,183	機械装置及び運搬具	272,057	工具・器具及び備品	5,074	土地	701,003	計	1,792,949	科目	期末帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	652,980	機械装置及び運搬具	231,906	工具・器具及び備品	1,343	土地	659,216	計	1,545,447	科目	金額(千円)	短期借入金	150,000	1年内返済予定 長期借入金	412,954	長期借入金	473,870	計	1,036,824	科目	金額(千円)	短期借入金	150,000	1年内返済予定 長期借入金	411,004	長期借入金	473,870	計	1,034,874	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	ヒラタヤ チヨリー シングリ ミテッド	1,333,800	銀行借入金	計	1,333,800	—
科目	中間期末帳簿価額 (千円)																																																																																																																																																																
建物及び構築物	851,928																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	366,875																																																																																																																																																																
工具・器具及び備品	8,882																																																																																																																																																																
土地	701,003																																																																																																																																																																
計	1,928,690																																																																																																																																																																
科目	中間期末帳簿価額 (千円)																																																																																																																																																																
建物及び構築物	700,568																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	323,331																																																																																																																																																																
工具・器具及び備品	1,452																																																																																																																																																																
土地	659,216																																																																																																																																																																
計	1,684,568																																																																																																																																																																
科目	金額(千円)																																																																																																																																																																
短期借入金	150,000																																																																																																																																																																
1年内返済予定 長期借入金	421,866																																																																																																																																																																
長期借入金	565,563																																																																																																																																																																
計	1,137,429																																																																																																																																																																
科目	金額(千円)																																																																																																																																																																
短期借入金	150,000																																																																																																																																																																
1年内返済予定 長期借入金	416,856																																																																																																																																																																
長期借入金	565,563																																																																																																																																																																
計	1,132,419																																																																																																																																																																
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																																																																																																																															
ユーワイ ティー リミテッド	4,079,843	リース料債務																																																																																																																																																															
計	4,079,843	—																																																																																																																																																															
科目	中間期末帳簿価額 (千円)																																																																																																																																																																
建物及び構築物	775,770																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	248,261																																																																																																																																																																
工具・器具及び備品	7,975																																																																																																																																																																
土地	713,303																																																																																																																																																																
計	1,745,310																																																																																																																																																																
科目	中間期末帳簿価額 (千円)																																																																																																																																																																
建物及び構築物	620,036																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	209,794																																																																																																																																																																
工具・器具及び備品	1,187																																																																																																																																																																
土地	671,516																																																																																																																																																																
計	1,502,535																																																																																																																																																																
科目	金額(千円)																																																																																																																																																																
短期借入金	155,000																																																																																																																																																																
1年内返済予定 長期借入金	374,176																																																																																																																																																																
長期借入金	354,858																																																																																																																																																																
計	884,034																																																																																																																																																																
科目	金額(千円)																																																																																																																																																																
短期借入金	155,000																																																																																																																																																																
1年内返済予定 長期借入金	374,176																																																																																																																																																																
長期借入金	354,858																																																																																																																																																																
計	884,034																																																																																																																																																																
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																																																																																																																															
ヒラタヤ チヨリー シングリ ミテッド	1,410,468	銀行借入金																																																																																																																																																															
計	1,410,468	—																																																																																																																																																															
科目	期末帳簿価額 (千円)																																																																																																																																																																
建物及び構築物	814,183																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	272,057																																																																																																																																																																
工具・器具及び備品	5,074																																																																																																																																																																
土地	701,003																																																																																																																																																																
計	1,792,949																																																																																																																																																																
科目	期末帳簿価額 (千円)																																																																																																																																																																
建物及び構築物	652,980																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	231,906																																																																																																																																																																
工具・器具及び備品	1,343																																																																																																																																																																
土地	659,216																																																																																																																																																																
計	1,545,447																																																																																																																																																																
科目	金額(千円)																																																																																																																																																																
短期借入金	150,000																																																																																																																																																																
1年内返済予定 長期借入金	412,954																																																																																																																																																																
長期借入金	473,870																																																																																																																																																																
計	1,036,824																																																																																																																																																																
科目	金額(千円)																																																																																																																																																																
短期借入金	150,000																																																																																																																																																																
1年内返済予定 長期借入金	411,004																																																																																																																																																																
長期借入金	473,870																																																																																																																																																																
計	1,034,874																																																																																																																																																																
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																																																																																																																															
ヒラタヤ チヨリー シングリ ミテッド	1,333,800	銀行借入金																																																																																																																																																															
計	1,333,800	—																																																																																																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃 1,244,010千円 給料手当 945,580千円 退職給付費用 71,123千円 賞与引当金繰入額 121,763千円 役員退職慰労引当金繰入額 59,727千円 研究開発費 628,241千円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃 1,018,690千円 給料手当 1,059,865千円 退職給付費用 64,367千円 賞与引当金繰入額 138,389千円 役員退職慰労引当金繰入額 46,253千円 研究開発費 670,143千円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃 2,172,693千円 給料手当 1,830,719千円 退職給付費用 130,129千円 賞与引当金繰入額 151,966千円 役員退職慰労引当金繰入額 99,942千円 研究開発費 1,316,481千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 392千円 機械装置及び運搬具 2,409千円 計 2,802千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,983千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 392千円 機械装置及び運搬具 7,195千円 工具・器具及び備品 90千円 計 7,678千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,383千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,503千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 15,005千円 機械装置及び運搬具 64,125千円 工具・器具及び備品 38千円 計 79,169千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 44,616千円 機械装置及び運搬具 100,899千円 工具・器具及び備品 6,298千円 計 151,815千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 108,949千円 機械装置及び運搬具 231,487千円 工具・器具及び備品 11,657千円 計 352,093千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 63,666千円 機械装置及び運搬具 172,026千円 工具・器具及び備品 117,131千円 計 352,824千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	28,694	60	—	28,754
計	28,694	60	—	28,754

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	240,140	10	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	360,209	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 5,916,851千円	現金及び預金勘定 7,050,900千円	現金及び預金勘定 4,974,639千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △101,225千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △86,570千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50,926千円
現金及び現金同等物 5,815,625千円	現金及び現金同等物 6,964,329千円	現金及び現金同等物 4,923,712千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>230,799</td> <td>68,860</td> <td>161,939</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,456,544</td> <td>708,312</td> <td>748,232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,687,344</td> <td>777,172</td> <td>910,171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	230,799	68,860	161,939	工具・器具及び備品	1,456,544	708,312	748,232	計	1,687,344	777,172	910,171	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>227,805</td> <td>91,241</td> <td>136,564</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,341,845</td> <td>605,568</td> <td>736,276</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,569,650</td> <td>696,809</td> <td>872,841</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	227,805	91,241	136,564	工具・器具及び備品	1,341,845	605,568	736,276	計	1,569,650	696,809	872,841	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>230,799</td> <td>84,773</td> <td>146,025</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,537,503</td> <td>819,215</td> <td>718,287</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,768,302</td> <td>903,989</td> <td>864,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	230,799	84,773	146,025	工具・器具及び備品	1,537,503	819,215	718,287	計	1,768,302	903,989	864,313
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	230,799	68,860	161,939																																															
工具・器具及び備品	1,456,544	708,312	748,232																																															
計	1,687,344	777,172	910,171																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	227,805	91,241	136,564																																															
工具・器具及び備品	1,341,845	605,568	736,276																																															
計	1,569,650	696,809	872,841																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	230,799	84,773	146,025																																															
工具・器具及び備品	1,537,503	819,215	718,287																																															
計	1,768,302	903,989	864,313																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>533,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>376,293千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>910,171千円</td> </tr> </table>	1年内	533,878千円	1年超	376,293千円	計	910,171千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>415,001千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>457,839千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>872,841千円</td> </tr> </table>	1年内	415,001千円	1年超	457,839千円	計	872,841千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>459,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>404,346千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>864,313千円</td> </tr> </table>	1年内	459,966千円	1年超	404,346千円	計	864,313千円																														
1年内	533,878千円																																																	
1年超	376,293千円																																																	
計	910,171千円																																																	
1年内	415,001千円																																																	
1年超	457,839千円																																																	
計	872,841千円																																																	
1年内	459,966千円																																																	
1年超	404,346千円																																																	
計	864,313千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																																
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>295,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>295,964千円</td> </tr> </table>	支払リース料	295,964千円	減価償却費相当額	295,964千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>312,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>312,366千円</td> </tr> </table>	支払リース料	312,366千円	減価償却費相当額	312,366千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>594,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>594,088千円</td> </tr> </table>	支払リース料	594,088千円	減価償却費相当額	594,088千円																																				
支払リース料	295,964千円																																																	
減価償却費相当額	295,964千円																																																	
支払リース料	312,366千円																																																	
減価償却費相当額	312,366千円																																																	
支払リース料	594,088千円																																																	
減価償却費相当額	594,088千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,029,612	5,825,367	4,795,754
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,029,612	5,825,367	4,795,754

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	429,530

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,051,990	7,222,608	6,170,617
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,051,990	7,222,608	6,170,617

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	455,000

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,039,142	6,719,979	5,680,836
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,039,142	6,719,979	5,680,836

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	450,140

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び金利通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び金利通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,895,619	15,309,411	9,562,277	136,767,308	—	136,767,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,183,830	822	191,830	3,376,482	(3,376,482)	—
計	115,079,450	15,310,234	9,754,107	140,143,791	(3,376,482)	136,767,308
営業費用	112,648,336	14,889,882	8,909,331	136,447,550	(3,360,167)	133,087,383
営業利益	2,431,113	420,351	844,775	3,696,241	(16,315)	3,679,925

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、ベトナム、中国

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	134,824,124	24,538,270	13,762,645	—	173,125,040	—	173,125,040
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,596,481	—	339,559	—	4,936,040	(4,936,040)	—
計	139,420,606	24,538,270	14,102,204	—	178,061,081	(4,936,040)	173,125,040
営業費用	136,205,105	23,399,221	12,792,644	250	172,397,222	(4,662,346)	167,734,875
営業利益 (又は営業損失)	3,215,500	1,139,049	1,309,559	△250	5,663,859	(273,694)	5,390,165

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国

その他の地域：英国

(追加情報)

所在地別セグメント情報の区分は、従来、日本、北米、その他の地域としておりましたが、全セグメントの資産の金額の合計額に占めるアジア地域の割合が10%以上となったため、前連結会計年度よりアジア地域を区分して記載しております。

なお、当中間連結会計期間と同一の区分の方法によった場合の前中間連結会計期間の所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,895,619	15,309,411	9,562,277	—	136,767,308	—	136,767,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,183,830	822	191,830	—	3,376,482	(3,376,482)	—
計	115,079,450	15,310,234	9,754,107	—	140,143,791	(3,376,482)	136,767,308
営業費用	112,648,336	14,889,882	8,908,899	432	136,447,550	(3,360,167)	133,087,383
営業利益 (又は営業損失)	2,431,113	420,351	845,207	△432	3,696,241	(16,315)	3,679,925

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	230,623,860	31,930,049	20,223,109	—	282,777,019	—	282,777,019
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,020,080	854	507,937	—	6,528,872	(6,528,872)	—
計	236,643,940	31,930,903	20,731,047	—	289,305,891	(6,528,872)	282,777,019
営業費用	232,474,015	31,097,438	19,122,926	1,937	282,696,318	(6,466,183)	276,230,134
営業利益 (又は営業損失)	4,169,925	833,464	1,608,120	△1,937	6,609,572	(62,688)	6,546,884

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国

その他の地域：英国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	15,700,125	10,707,403	26,407,528
II 連結売上高(千円)	—	—	136,767,308
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	7.8	19.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、ベトナム、中国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	24,405,607	13,742,543	1,346,592	39,494,743
II 連結売上高(千円)	—	—	—	173,125,040
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	7.9	0.8	22.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国他

その他の地域：英国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(追加情報)

海外売上高の区分の方法は、従来、北米、その他の地域としておりましたが、連結売上高に占めるアジア地域の重要性が増したため、前連結会計年度よりアジア地域を区分して記載しております。

なお、当中間連結会計期間と同一の区分の方法によった場合の前中間連結会計期間の海外売上高は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	15,700,125	9,577,144	1,130,259	26,407,528
II 連結売上高(千円)	—	—	—	136,767,308
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	7.0	0.8	19.3

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	32,630,256	20,304,249	1,424,814	54,359,320
II 連結売上高(千円)	—	—	—	282,777,019
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	7.2	0.5	19.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国他

その他の地域：英国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,353円78銭	1,604円80銭	1,485円22銭
1株当たり中間(当期) 純利益	94円18銭	109円89銭	153円47銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,261,712	2,638,958	3,685,534
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	2,261,712	2,638,958	3,685,534
普通株式の期中平均 株式数(株)	24,015,208	24,013,973	24,014,609

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	42,271,397	—
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	—	3,733,728	—
(うち少数株主持分)(千円)	(—)	(3,733,728)	(—)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)	—	38,537,668	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(株)	—	24,013,946	—

(重要な後発事象)

親会社の異動について

本田技研工業株式会社は、当社の普通株式を対象として平成18年11月15日から平成18年12月19日の間に行った公開買付けの結果、平成18年12月27日をもって当社の親会社となる予定であります。

なお、同社の買付け株式数、被所有株式数及び被所有比率は次のとおりであります。

買付け株式数	3,809,400株
買付け後被所有株式数	12,103,950株
買付け後被所有比率	50.34%(注)

(注) 当社の発行済株式総数 24,042,700株 (提出日現在) を基準に算出しております。

親会社株式の売却について

上記親会社の異動に伴い、当社が保有する本田技研工業株式会社の株式は、会社法第135条第3項に基づき、相当の時期に処分する予定であります。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)の当該株式の内容

銘柄	本田技研工業株式会社
株式数	1,612,388株
取得原価	880,680千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,079,506		1,710,505		1,208,111	
2 受取手形	※4	70,079		58,502		91,062	
3 売掛金		26,524,062		31,185,743		31,119,560	
4 たな卸資産		2,854,171		2,687,854		3,952,667	
5 その他		4,389,336		4,840,603		4,584,635	
流動資産合計		34,917,155	42.3	40,483,209	44.6	40,956,037	44.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		7,074,914		6,807,607		6,900,707	
(2) 機械及び装置		11,774,671		10,484,283		11,168,691	
(3) 工具・器具及び備品		2,647,938		2,504,231		2,527,035	
(4) 土地		7,065,841		7,072,444		7,065,841	
(5) その他		1,617,818		1,219,458		1,390,689	
有形固定資産合計		30,181,184		28,088,025		29,052,965	
2 無形固定資産		89,495		89,018		89,188	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		15,084,755		19,287,340		18,779,851	
(2) その他		2,400,929		2,837,187		2,383,529	
(3) 貸倒引当金		△77,550		△58,240		△66,040	
投資その他の資産合計		17,408,134		22,066,288		21,097,341	
固定資産合計		47,678,814	57.7	50,243,331	55.4	50,239,494	55.1
資産合計		82,595,969	100.0	90,726,541	100.0	91,195,532	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		221,835		254,739		348,140		
2 買掛金		21,647,566		25,474,621		25,915,847		
3 短期借入金		3,500,000		5,376,250		4,167,600		
4 1年内返済予定 長期借入金		8,476,170		4,467,300		5,265,080		
5 未払金		4,487,487		4,665,030		4,915,567		
6 未払法人税等		833,000		907,000		874,000		
7 賞与引当金		1,897,341		1,975,721		1,954,652		
8 未払消費税等	※2	195,870		260,112		149,378		
9 設備支払手形		52,124		87,320		22,700		
10 その他		564,932		846,990		652,323		
流動負債合計		41,876,327	50.7	44,315,085	48.8	44,265,290	48.5	
II 固定負債								
1 長期借入金		9,154,700		11,488,400		13,797,400		
2 退職給付引当金		2,201,029		1,980,614		2,086,545		
3 役員退職慰労引当金		242,454		278,257		266,427		
4 その他		522,221		1,133,643		856,964		
固定負債合計		12,120,405	14.7	14,880,915	16.4	17,007,337	18.7	
負債合計		53,996,733	65.4	59,196,001	65.2	61,272,627	67.2	
(資本の部)								
I 資本金								
		3,685,600	4.5	—	—	3,685,600	4.0	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		3,504,066		—		3,504,066		
2 その他資本剰余金		13		—		13		
資本剰余金合計		3,504,079	4.2	—	—	3,504,079	3.8	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		509,364		—		509,364		
2 任意積立金		16,216,401		—		16,216,401		
3 中間(当期)未処分利益		1,803,818		—		2,584,071		
利益剰余金合計		18,529,584	22.4	—	—	19,309,837	21.2	
IV その他有価証券 評価差額金								
		2,904,218	3.5	—	—	3,447,633	3.8	
V 自己株式								
		△24,246	△0.0	—	—	△24,246	△0.0	
資本合計		28,599,236	34.6	—	—	29,922,904	32.8	
負債資本合計		82,595,969	100.0	—	—	91,195,532	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	3,685,600			—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		3,504,066		—	
(2) その他資本剰余金		—		13		—	
資本剰余金合計			—	3,504,079			—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		509,364		—	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		—		410,469		—	
別途積立金		—		17,600,000		—	
繰越利益剰余金		—		2,101,034		—	
利益剰余金合計			—	20,620,868			—
4 自己株式			—	△24,426			—
株主資本合計			—	27,786,121	30.6		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金			—	3,744,418			—
評価・換算差額等合計			—	3,744,418	4.2		—
純資産合計			—	31,530,539	34.8		—
負債純資産合計			—	90,726,541	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		108,544,799	100.0	132,657,774	100.0	224,000,699	100.0
II 売上原価		104,197,005	96.0	127,422,141	96.1	215,577,737	96.2
売上総利益		4,347,794	4.0	5,235,633	3.9	8,422,962	3.8
III 販売費及び一般管理費		2,144,400	2.0	2,311,057	1.7	4,562,024	2.1
営業利益		2,203,393	2.0	2,924,576	2.2	3,860,937	1.7
IV 営業外収益	※1	322,152	0.3	169,647	0.1	615,095	0.3
V 営業外費用	※2	196,063	0.2	223,001	0.1	384,600	0.2
経常利益		2,329,481	2.1	2,871,221	2.2	4,091,432	1.8
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	1,200	0.0
VII 特別損失	※4	90,018	0.1	342,608	0.3	271,538	0.1
税引前中間(当期)純利益		2,239,463	2.0	2,528,613	1.9	3,821,094	1.7
法人税、住民税及び事業税		782,856		861,544		1,502,748	
法人税等調整額		17,887	0.7	115,897	0.7	△140,766	0.6
中間(当期)純利益		1,438,719	1.3	1,551,171	1.2	2,459,112	1.1
前期繰越利益		365,099		—		365,099	
中間配当額		—		—		240,140	
中間(当期)未処分利益		1,803,818		—		2,584,071	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本(千円)										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						
						圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	416,401	15,800,000	2,584,071	19,309,837	△24,246	26,475,270	
中間会計期間中の変動額												
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△5,931		5,931	—		—	
別途積立金の積立(注)							1,800,000	△1,800,000	—		—	
剰余金の配当(注)								△240,140	△240,140		△240,140	
中間純利益								1,551,171	1,551,171		1,551,171	
自己株式の取得										△180	△180	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△5,931	1,800,000	△483,037	1,311,031	△180	1,310,850	
平成18年9月30日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	410,469	17,600,000	2,101,034	20,620,868	△24,426	27,786,121	

	評価・換算差額等 (千円)	純資産合計 (千円)
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	3,447,633	29,922,904
中間会計期間中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△240,140
中間純利益		1,551,171
自己株式の取得		△180
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	296,784	296,784
中間会計期間中の変動額合計	296,784	1,607,635
平成18年9月30日 残高	3,744,418	31,530,539

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② 貯蔵品 最終取得原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ② ヘッジ手段…金利通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ② ヘッジ手段…金利通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,530,539千円であります。 なお、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																																																																											
※1 有形固定資産の減価償却累計額	64,177,183千円	65,141,482千円	64,455,674千円																																																																											
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	同左	—																																																																											
3 偶発債務	保証債務	保証債務	保証債務																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーワイティールミテッド</td> <td>4,079,843</td> <td>リース料債務</td> </tr> <tr> <td>ワイエムテクノロジーインコーポレーテッド</td> <td>626,795</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユーエスヤチヨインコーポレーテッド</td> <td>666,335</td> <td>リース料債務</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨマニユファクチュアリングオプアラバマエルエルシー</td> <td>1,210,214</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>758,507</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,341,695</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	ユーワイティールミテッド	4,079,843	リース料債務	ワイエムテクノロジーインコーポレーテッド	626,795	銀行借入金	ユーエスヤチヨインコーポレーテッド	666,335	リース料債務	ヤチヨマニユファクチュアリングオプアラバマエルエルシー	1,210,214	銀行借入金		758,507	銀行借入金	計	7,341,695	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワイエムテクノロジーインコーポレーテッド</td> <td>636,240</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨオプアメリカインコーポレーテッド</td> <td>1,898,190</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユーエスヤチヨインコーポレーテッド</td> <td>631,564</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨマニユファクチュアリングオプアラバマエルエルシー</td> <td>747,132</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>570,636</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヒラタヤチヨリーシングリミテッド</td> <td>1,410,468</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>八千代工業(中山)有限公司</td> <td>880,280</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,774,511</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	ワイエムテクノロジーインコーポレーテッド	636,240	銀行借入金	ヤチヨオプアメリカインコーポレーテッド	1,898,190	銀行借入金	ユーエスヤチヨインコーポレーテッド	631,564	リース債務	ヤチヨマニユファクチュアリングオプアラバマエルエルシー	747,132	銀行借入金		570,636	銀行借入金	ヒラタヤチヨリーシングリミテッド	1,410,468	銀行借入金	八千代工業(中山)有限公司	880,280	銀行借入金	計	6,774,511	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワイエムテクノロジーインコーポレーテッド</td> <td>657,475</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨオプアメリカインコーポレーテッド</td> <td>2,055,900</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユーエスヤチヨインコーポレーテッド</td> <td>660,474</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨマニユファクチュアリングオプアラバマエルエルシー</td> <td>892,848</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>677,859</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヒラタヤチヨリーシングリミテッド</td> <td>1,333,800</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>八千代工業(中山)有限公司</td> <td>292,600</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,570,956</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	ワイエムテクノロジーインコーポレーテッド	657,475	銀行借入金	ヤチヨオプアメリカインコーポレーテッド	2,055,900	銀行借入金	ユーエスヤチヨインコーポレーテッド	660,474	リース債務	ヤチヨマニユファクチュアリングオプアラバマエルエルシー	892,848	銀行借入金		677,859	銀行借入金	ヒラタヤチヨリーシングリミテッド	1,333,800	銀行借入金	八千代工業(中山)有限公司	292,600	銀行借入金	計	6,570,956	—
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																																																												
ユーワイティールミテッド	4,079,843	リース料債務																																																																												
ワイエムテクノロジーインコーポレーテッド	626,795	銀行借入金																																																																												
ユーエスヤチヨインコーポレーテッド	666,335	リース料債務																																																																												
ヤチヨマニユファクチュアリングオプアラバマエルエルシー	1,210,214	銀行借入金																																																																												
	758,507	銀行借入金																																																																												
計	7,341,695	—																																																																												
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																																																												
ワイエムテクノロジーインコーポレーテッド	636,240	銀行借入金																																																																												
ヤチヨオプアメリカインコーポレーテッド	1,898,190	銀行借入金																																																																												
ユーエスヤチヨインコーポレーテッド	631,564	リース債務																																																																												
ヤチヨマニユファクチュアリングオプアラバマエルエルシー	747,132	銀行借入金																																																																												
	570,636	銀行借入金																																																																												
ヒラタヤチヨリーシングリミテッド	1,410,468	銀行借入金																																																																												
八千代工業(中山)有限公司	880,280	銀行借入金																																																																												
計	6,774,511	—																																																																												
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																																																												
ワイエムテクノロジーインコーポレーテッド	657,475	銀行借入金																																																																												
ヤチヨオプアメリカインコーポレーテッド	2,055,900	銀行借入金																																																																												
ユーエスヤチヨインコーポレーテッド	660,474	リース債務																																																																												
ヤチヨマニユファクチュアリングオプアラバマエルエルシー	892,848	銀行借入金																																																																												
	677,859	銀行借入金																																																																												
ヒラタヤチヨリーシングリミテッド	1,333,800	銀行借入金																																																																												
八千代工業(中山)有限公司	292,600	銀行借入金																																																																												
計	6,570,956	—																																																																												
		保証予約																																																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約金額 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤチヨオプオントリオマニユファクチュアリングインコーポレーテッド</td> <td>318,120</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>318,120</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証予約金額 (千円)	被保証債務の内容	ヤチヨオプオントリオマニユファクチュアリングインコーポレーテッド	318,120	銀行借入金	計	318,120	—																																																																			
被保証者	保証予約金額 (千円)	被保証債務の内容																																																																												
ヤチヨオプオントリオマニユファクチュアリングインコーポレーテッド	318,120	銀行借入金																																																																												
計	318,120	—																																																																												
※4 中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理	—	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,341千円</p>	—																																																																											

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	※1 営業外収益のうち 主なもの	受取利息	2,011千円	受取利息	2,002千円	受取利息
	受取配当金	272,694千円	受取配当金	117,084千円	受取配当金	505,234千円
			固定資産賃貸料	33,477千円	固定資産賃貸料	68,051千円
※2 営業外費用のうち 主なもの	支払利息	176,216千円	支払利息	203,175千円	支払利息	343,899千円
※3 特別利益のうち 主なもの	—————		—————		固定資産売却益	
					機械及び装置	972千円
					その他	227千円
					計	1,200千円
※4 特別損失のうち 主なもの	—————		固定資産売却損		固定資産売却損	
			機械及び装置	1,552千円	その他	871千円
	固定資産除却損		固定資産除却損		固定資産除却損	
	建物	36,090千円	建物	95,467千円	建物	51,487千円
	機械及び装置	41,362千円	機械及び装置	229,998千円	機械及び装置	95,666千円
	工具・器具及び 備品	5,992千円	工具・器具及び 備品	11,329千円	工具・器具及び 備品	115,856千円
	その他	5,599千円	その他	4,260千円	その他	7,356千円
	計	89,044千円	計	341,056千円	計	270,367千円
5 減価償却実施額	有形固定資産	2,431,789千円	有形固定資産	2,121,247千円	有形固定資産	4,956,727千円
	無形固定資産	168千円	無形固定資産	170千円	無形固定資産	401千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	28,694	60	—	28,754
計	28,694	60	—	28,754

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具	47,770	18,021	29,749	車両運搬具	44,777	18,129	26,647	車両運搬具	47,770	22,798	24,972
	工具・器具及び備品	1,354,085	647,104	706,980	工具・器具及び備品	1,221,992	528,859	693,132	工具・器具及び備品	1,442,535	753,322	689,213
	計	1,401,855	665,126	736,729	計	1,266,769	546,988	719,780	計	1,490,306	776,120	714,185
	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 491,116千円				1年内 373,207千円				1年内 419,735千円				
1年超 245,613千円				1年超 346,573千円				1年超 294,450千円				
計 736,729千円				計 719,780千円				計 714,185千円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 268,022千円 減価償却費相当額 268,022千円				支払リース料 290,415千円 減価償却費相当額 290,415千円				支払リース料 545,803千円 減価償却費相当額 545,803千円				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,190円94銭	1,313円01銭	1,246円06銭
1株当たり中間(当期) 純利益	59円91銭	64円59銭	102円40銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,438,719	1,551,171	2,459,112
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,438,719	1,551,171	2,459,112
普通株式の期中平均 株式数(株)	24,015,208	24,013,973	24,014,609

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	31,530,539	—
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)	—	31,530,539	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(株)	—	24,013,946	—

(重要な後発事象)

親会社の異動について

本田技研工業株式会社は、当社の普通株式を対象として平成18年11月15日から平成18年12月19日の間に行った公開買付けの結果、平成18年12月27日をもって当社の親会社となる予定であります。

なお、同社の買付け株式数、被所有株式数及び被所有比率は次のとおりであります。

買付け株式数	3,809,400株
買付け後被所有株式数	12,103,950株
買付け後被所有比率	50.34%(注)

(注) 当社の発行済株式総数 24,042,700株(提出日現在)を基準に算出しております。

親会社株式の売却について

上記親会社の異動に伴い、当社が保有する本田技研工業株式会社の株式は、会社法第135条第3項に基づき、相当の時期に処分する予定であります。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)の当該株式の内容

銘柄	本田技研工業株式会社
株式数	1,612,388株
取得原価	880,680千円

(2) 【その他】

平成18年10月25日の取締役会において、平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第54期中間配当金を次のとおり支払う旨決議いたしました。

① 中間配当金総額	360,209,190円
② 1株当たり中間配当金	15円00銭
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年11月28日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第53期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第3号及び第4号（親会社
及び主要株主の異動）の規定に基づく
ものであります。 | | 平成18年12月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、株式公開買付けの結果、本田技研工業株式会社は会社の親会社となる予定であり、会社が保有する本田技研工業株式会社の株式を会社法第135条第3項に基づき、相当の時期に処分する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、株式公開買付けの結果、本田技研工業株式会社は会社の親会社となる予定であり、会社が保有する本田技研工業株式会社の株式を会社法第135条第3項に基づき、相当の時期に処分する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています